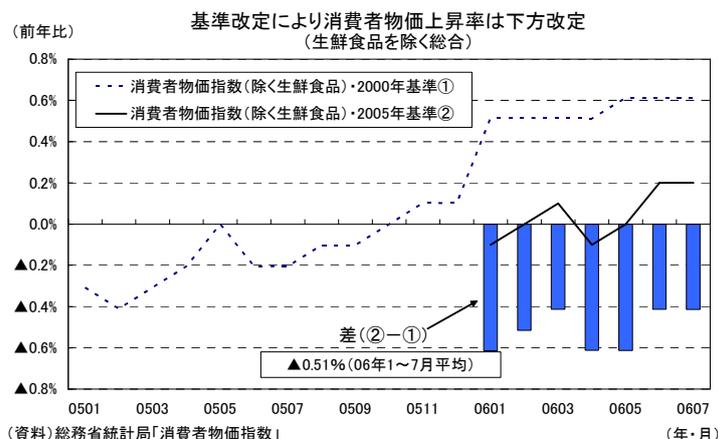


# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

## 消費者物価指数の基準改定結果とその影響

1. 消費者物価指数は、本日（8/25）公表された全国7月分より、2000年基準から2005年基準へ切り替えられた。新基準の消費者物価上昇率は、旧基準と比べると、生鮮食品を除く総合で▲0.51%ポイント、総合で▲0.53%ポイント縮小した（いずれも2006年1～7月の平均）。
2. 薄型テレビ、DVDレコーダー等、価格下落の大きな品目が新たに採用されたこと、指数水準が大幅に低下していたパソコン等の指数が100に戻ったことにより、パソコン等の価格下落の影響が大きくなったこと、等が下方改定の要因である。
3. 物価上昇率の下方改定に伴い実質金利は若干上昇したが、依然低水準にあり極めて緩和的な金融環境が続いていることに変わりはない。新基準の物価上昇率が来月以降徐々に高まることを確認した上で、日銀は年内に追加利上げを行う可能性が高い。
4. 内閣府が重視している「石油製品、その他特殊要因を除く総合」の上昇率は、旧基準では前年比で小幅なプラスとなっていたが、新基準ではマイナスとなった。内閣府がこれまでの判断基準を変えなければ、デフレ脱却の判断は先送りになる。しかし、小泉首相の退陣を目前に控え、政治的判断により9月の月例経済報告で「デフレ脱却宣言」を行う可能性はあるだろう。



シニアエコノミスト 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3512-1836 [tsaito@nli-research.co.jp](mailto:tsaito@nli-research.co.jp)

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-1-7 電 : (03)3512-1884 <http://www.nli-research.co.jp/>

## ＜消費者物価指数の基準改定結果とその影響＞

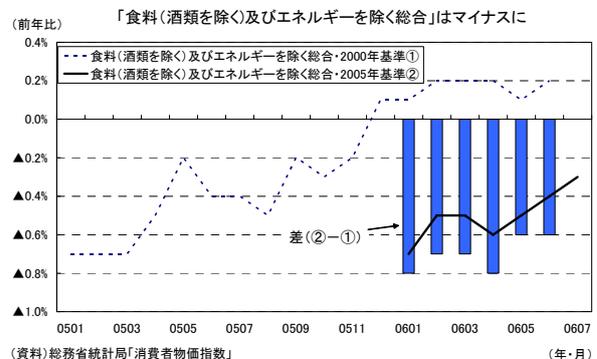
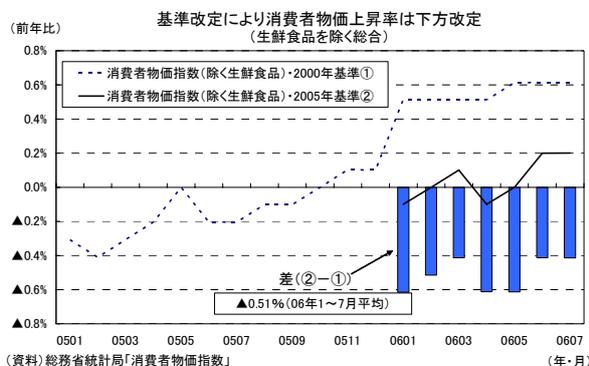
### ●基準改定により、消費者物価上昇率は▲0.51%下方改定

本日（8/25）、総務省が発表した7月の消費者物価（生鮮食品を除く総合、全国）は、前年同月比0.2%となり、旧基準で発表されていた6月の0.6%から上昇幅が縮小した（新基準の6月は0.2%）。

消費者物価指数は、今月分より2000年基準（旧基準）から2005年基準（新基準）へ切り替えられ、前年同月比は2006年1月に遡って改定された。新基準の物価上昇率は旧基準と比べると、生鮮食品を除く総合で▲0.51%ポイント、総合で▲0.53%ポイント縮小した（いずれも2006年1～7月の平均）。

下方改定の内訳は、①品目入れ替えの要因が▲0.2%程度、②それ以外の要因（ウェイトの変更、指数水準の変更、個別品目の物価上昇率の改定）が▲0.3%程度と見られる。

また、参考値として公表されていた「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合」指数が、2005年基準からは正式系列（基本分類別掲載項目）として公表されることになった。旧基準では、同指数の前年同月比は2005年12月以降、7ヶ月連続で小幅なプラスとなっていたが、新基準では、2006年1月以降、マイナスが続いていることとなった。



### ●上昇率下方改定の要因

消費者物価指数は、品目、ウェイトを基準年で固定するラスパイレ方式で算出されているため、価格が低下する財に需要がシフトするといった消費行動の変化が反映されない等の理由で、基準年から離れるほどバイアスが生じやすくなる。消費者物価の動きが実態から大きく乖離することを避けるため、5年ごとに「基準改定」が行われるが、今回は指数の基準時及びウェイトの参照年次が2000年から2005年に変更されるとともに、34品目の追加、48品目の整理統合（廃止を含む）が実施された。

主な追加品目はDVDレコーダー、薄型テレビ、携帯電話機など情報関連品目を中心となっている。また、ミシン、電子オルガン、鉛筆のように消費構造の変化により代表性が失われている

品目など 28 品目が廃止されるとともに、輸入品を国産品と統合する、衣料品の季節品目のシーズンを 3 区分から 2 区分に見直すなど、20 品目が整理統合された。この結果、消費者物価指数の計算に採用される品目数は 598 品目から 584 品目となった。

2005年基準指数追加廃止品目一覧

10大費目	追加品目	廃止品目
食料	カレーハン	指定標準米
	中華合わせ調味料	牛肉(肩肉)
	調理ハスタ	のり巻き
	チャーハン	
住居	焼肉	
	システムキッチン	
光熱・水道		
家具・家事用品	ホリ袋	ガス湯沸器
	キッチンペーパー	電気こたつ
被服及び履物		ミンシ
		洋服だんす
保健医療		座卓
		子供セーター
交通・通信	自動車バッテリー	男子スノード
	移動電話機	婦人服地
教育	専門学校授業料	毛糸
	補習教育(小学校)	仕立代
教養娯楽	DVDレコーダー	口中介
	録画用DVD	自動車整備費(マフラー)
諸雑費	温泉・銭湯入浴料	
	エステティック料金	

(注)上記以外に整理統合品目(例:果物缶詰2品目を1品目に)が20品目ある。  
 (資料)総務省統計局「消費者物価指数2005年基準改定計画」

(教養娯楽の下落寄与が拡大)

10大費目別にウェイトの改定状況を見ると、住居、光熱・水道、保健医療、交通・通信、諸雑費のウェイトが上昇し、食料、家具・家事用品、被服及び履物、教育、教養娯楽のウェイトが低下した。

このうち、光熱・水道、交通・通信のウェイト上昇は、主として原油価格高騰に伴う灯油、ガソリン価格の大幅上昇によるものである。また、保健医療は高齢化の進展に伴い医療関連の支出が増えていることを反映したものと見える。教養娯楽は、パソコン、デジタルカメラなど、価格低下が著しい品目が多いため、2000年時点に比べて消費金額全体に占める割合が低下した。

10大費目毎に、06年1~7月について新基準の物価上昇率を旧基準と比べると、教養娯楽の物価上昇率が▲0.0%から▲1.7%へと大幅に低下し、全体(生鮮食品を除く総合)の下方改定に対する寄与度も▲0.19%と、全体の改定幅の約4割を占めた。

基準年変更に伴うウェイト(万分比)の変化

10大費目	2000年基準	2005年基準	差 05年-00年
総合	10,000	10,000	0
(生鮮食品を除く総合)	9,550	9,588	38
食料	2,730	2,586	▲144
(うち生鮮食品)	450	412	▲38
住居	2,003	2,039	36
光熱・水道	651	676	25
家具・家事用品	369	344	▲25
被服及び履物	568	464	▲104
保健医療	380	448	68
交通・通信	1,313	1,392	79
教育	398	364	▲34
教養娯楽	1,130	1,100	▲30
諸雑費	456	586	130

10大費目別の物価上昇率(寄与度)の改定状況

	00年基準	05年基準	差(05年-00年)
生鮮食品を除く総合	0.6%	0.0%	▲0.51% (▲0.51%)
生鮮食品を除く食料	▲0.3%	▲0.4%	▲0.08% (▲0.01%)
住居	0.3%	0.1%	▲0.17% (▲0.04%)
光熱・水道	4.2%	4.1%	▲0.08% (▲0.00%)
家具・家事用品	▲1.5%	▲2.4%	▲0.87% (▲0.03%)
被服及び履物	0.9%	0.9%	0.01% (▲0.01%)
保健医療	▲0.7%	▲0.9%	▲0.13% (▲0.01%)
交通・通信	1.4%	0.3%	▲0.03% (▲0.16%)
教育	0.7%	0.6%	▲0.03% (▲0.01%)
教養娯楽	▲0.0%	▲1.7%	▲1.65% (▲0.19%)
諸雑費	1.6%	0.5%	▲1.07% (▲0.05%)

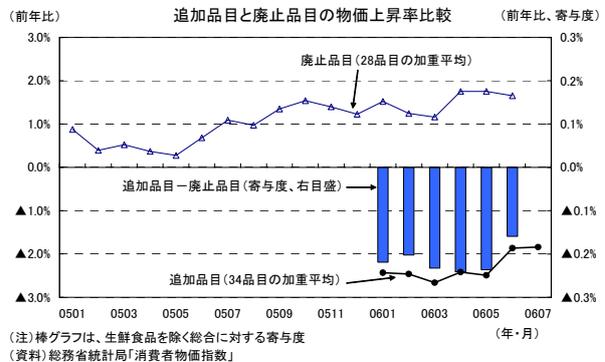
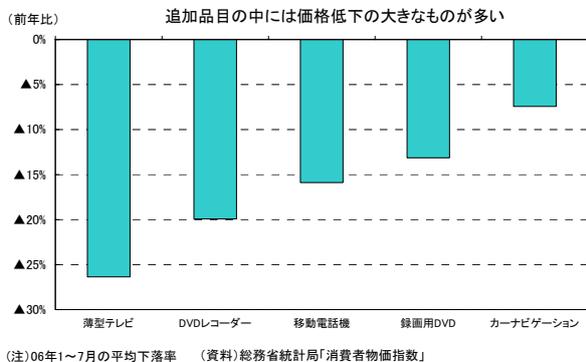
(注)06年1~7月の平均、( )内は生鮮食品を除く総合の上昇率に対する寄与度

これは、後述するように、教養娯楽では、薄型テレビ、DVDレコーダーといった価格低下幅が

非常に大きい品目が新たに追加されたこと、教養娯楽のうちパソコン関連品目は、旧基準では指数水準の大幅な低下により消費者物価全体に対する影響が小さくなっていたが、指数水準が2005年=100に改められたことにより、これらの品目の価格低下による影響が大きくなったためである。

(品目入替えの影響)

追加品目の中には物価下落の大きいものが多い。たとえば、薄型テレビ、DVDレコーダー、携帯電話機などは前年比で二桁のマイナスが続いている。追加品目全体(34品目を加重平均して計算)の物価上昇率も前年比2%前後のマイナスとなっている。一方、今回の基準改定に伴い廃止された品目は1%台半ばのプラスとなっていたため、品目入替えによって消費者物価上昇率は0.2%程度押し下げられた。



(指数水準の変更により、パソコンの下落寄与が拡大)

旧基準指数では、価格の大幅な下落が続いたパソコン関連品目の指数水準は、2005年時点で2000年当時の約5分の1の水準にまで低下していた。その結果、足もとではこれらの品目の価格下落が全体に及ぼす影響は小さくなっていた。

基準年の改定に伴いパソコン関連品目の指数水準は2005年=100に改められたため、これらの品目の価格下落が全体に及ぼす影響は旧基準よりも大きくなった。パソコンのウェイト自体は低下したが、指数水準が上昇したことにより、この3品目だけで消費者物価全体(生鮮食品を除く総合)を0.1%近く押し下げることとなり、基準改定前に比べて下落寄与は拡大した。

パソコン関連品目の下落寄与が拡大

	パソコン (デスクトップ型)	パソコン (ノート型)	パソコン用 プリンタ	パソコン関連 計
指数水準	17.7	16.3	21.0	17.7
ウェイト (万分比)	22	22	10	54
下落率	▲15.4%	▲21.6%	▲38.6%	▲23.1%
寄与度	▲0.01%	▲0.01%	▲0.01%	▲0.03%

(注)指数水準(00年基準)は05年平均  
下落率、寄与度は06年1~6月の平均値  
寄与度は生鮮食品を除く総合に対するもの

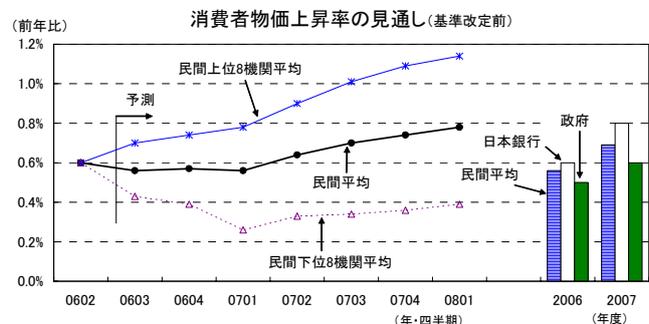
## ●基準改定による影響

(物価見通しへの影響)

基準改定前に作成された消費者物価の見通しは、2006年度中は前年比0.5~0.6%程度の上昇率が続き、2007年度入り後上昇率が徐々に高まっていくというのが一般的であった。これらの見通しを2005年基準に読み替えるには、旧基準から0.5%程度低めに見ればよいということになる。

政府、日銀、民間(平均)の消費者物価上昇率の見通しは、旧基準ベースで2006年度:0.5%~0.6%、2007年度:0.6%~0.8%となっており、新基準に読み替えると2006年度はほぼゼロ%、2007年度は小幅なプラスということになる。民間見通しの中で低めの上昇率を予測している機関は、2006年度末にかけて上昇幅の縮小を見込んでおり、機械的に0.5%を差し引くと、今後物価上昇率はマイナスに転じることになる。

今後、消費者物価の見通しは新基準で作成されることになる。9月8日には37のエコノミスト・調査機関を対象とした「ESPフォーキャスト調査」9月分が公表予定となっており、物価上昇率の見通しが旧基準の時と比べてどれだけ下方修正されるかが注目される。



(注)日本銀行は経済・物価の展望(06年4月)における政策委員の見通し(中央値)  
政府は平成18年度経済動向試算(内閣府試算)について(06年7月)  
民間平均はESPフォーキャスト調査の37機関の平均(06年8月調査)  
日本銀行、民間は生鮮食品を除く総合、政府は総合の見通し

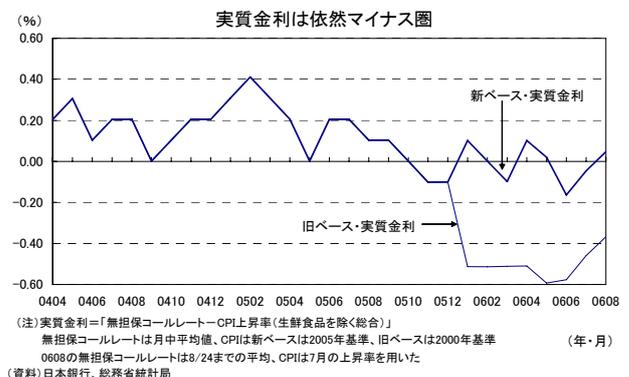
(金融政策への影響)

日銀は、「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比上昇率が基調的な動きとしてゼロ%以上」という条件をクリアしたことなどから、今年の3月に量的緩和政策の解除を行い、7月にはゼロ金利の解除に踏み切った。今回の基準改定によって物価上昇率は下方改定され2006年1月、4月の上昇率はマイナスとなったので、事後的に見ればこの条件は崩れてしまった。

消費者物価上昇率の下方改定に伴い、政策金利から物価上昇分を差し引いた実質金利は上昇した。しかし、依然として実質金利が非常に低水準にあり、極めて緩和的な金融環境が続いていることには変わりがない。

消費者物価上昇率は旧基準に比べて大きく縮小したが、景気の着実な回復に伴う需給環境の改善などから、上昇幅は今後拡大する可能性が高い。当研究所では年内に追加利上げが実施されると予想しており、今回の基準改定を受けてその見方を変える必要はないと考えている。

ただし、物価上昇率がゼロ%に近づいたことで、景気減速、原油価格の下落などの要因でマイナス



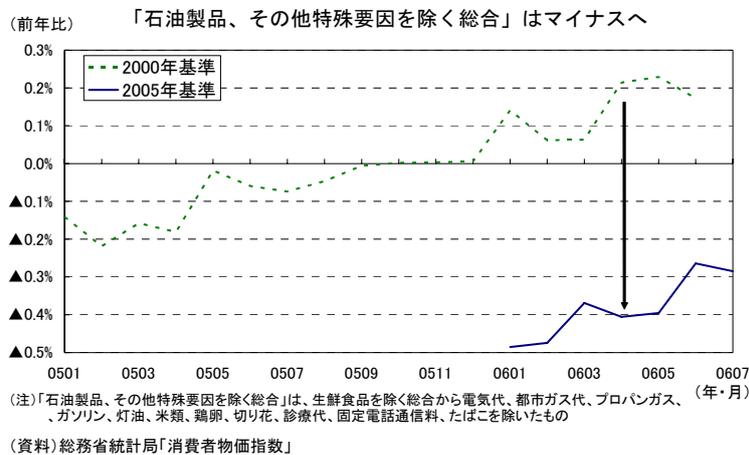
(注)実質金利=「無担保コールレート-CPI上昇率(生鮮食品を除く総合)」  
無担保コールレートは月中平均値、CPIは新ベースは2005年基準、旧ベースは2000年基準  
0608の無担保コールレートは8/24までの平均、CPIは7月の上昇率を用いた  
(資料)日本銀行、総務省統計局

に転じるリスクは旧基準に比べて大きくなっていることには注意が必要である。

(政府のデフレ脱却宣言への影響)

政府は7月の月例経済報告で、2001年3月以来使い続けてきた「デフレ」の表現を削除したものの、再びデフレに戻る見込みがないというところまでは確認できる状況にはないことから、デフレ脱却宣言は見送った。

内閣府は、消費者物価の基調を見る際に、「生鮮食品を除く総合」から、国際商品市況、制度要因など、国内経済の需給要因を反映しない様々な特殊要因を除いた指数（「石油製品、その他特殊要因を除く総合」）を重視している。同指数は、旧基準では06年入り後、前年比で小幅なプラスが続いていたが、基準改定に伴いマイナスが続いているという姿に改められた。



内閣府がこれまでの判断基準を変更しなければ、今回の基準改定の結果を受けて、デフレ脱却の判断は先送りされることになる。しかし、与謝野経済財政担当大臣は、8月の月例経済報告後の記者会見で「私自身としては、デフレからはもう脱却していると考えていますけれども、内閣府のマクロ経済の専門家の意見は、なお慎重に物事を判断していくということですので・・・」と述べている。小泉首相の退陣を目前に控え、政治的判断により9月の月例経済報告で「デフレ脱却宣言」を行う可能性はあろう。

## ●月次GDPの動向

<6月、7月>

4-6月期の実質GDPは前期比0.2%（年率0.8%、8/11内閣府発表）となったが、当研究所推計の6月の月次GDPは前月比0.5%となった。

7月の月次GDPは、設備投資、住宅投資の増加等から、前月比0.2%と3ヵ月連続の増加を予測する。



## 日本・月次GDP 予測結果

	[月次] →実績値による推計						[四半期]		
	2006/2	2006/3	2006/4	2006/5	2006/6	2006/7	2006/1-3	2006/4-6	2006/7-9
<b>実質GDP</b>	551,705	549,754	549,096	550,953	553,920	555,304	549,495	550,534	554,715
前期比年率							2.7%	0.8%	3.1%
前期比	0.4%	▲0.4%	▲0.1%	0.3%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	0.8%
前年同期比	4.3%	3.1%	0.9%	3.1%	2.5%	3.7%	3.6%	2.0%	2.8%
<b>内需（寄与度）</b>	533,027	530,496	532,460	532,723	533,903	535,876	531,256	532,841	537,043
前期比	0.3%	▲0.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.4%	0.7%	0.3%	0.8%
前年同期比	3.2%	1.8%	0.9%	1.8%	1.7%	2.8%	2.7%	1.5%	2.3%
<b>民間（寄与度）</b>	413,336	411,077	413,329	414,867	416,599	417,962	411,884	414,800	418,924
前期比	0.2%	▲0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.7%	0.5%	0.7%
前年同期比	3.0%	1.8%	0.9%	2.1%	2.1%	3.1%	2.6%	1.8%	2.6%
<b>民間消費</b>	307,948	306,784	307,949	308,847	308,552	308,312	306,987	308,450	309,859
前期比	0.3%	▲0.4%	0.4%	0.3%	▲0.1%	▲0.1%	0.2%	0.5%	0.5%
前年同期比	2.2%	1.0%	1.2%	2.6%	1.9%	2.7%	1.9%	1.9%	1.8%
<b>民間住宅投資</b>	19,148	18,878	18,559	18,511	18,422	18,585	19,005	18,497	18,834
前期比	0.8%	▲1.4%	▲1.7%	▲0.3%	▲0.5%	0.9%	0.7%	▲2.7%	1.8%
前年同期比	3.7%	2.4%	1.3%	1.5%	1.9%	1.4%	3.1%	1.6%	1.5%
<b>民間設備投資</b>	86,925	86,070	88,320	89,645	91,548	92,554	86,537	89,838	91,580
前期比	0.4%	▲1.0%	2.6%	1.5%	2.1%	1.1%	3.3%	3.8%	1.9%
前年同期比	9.7%	5.5%	7.5%	10.2%	11.4%	9.6%	7.5%	9.8%	9.5%
<b>民間在庫（寄与度）</b>	-246	-215	-1,060	-1,695	-1,484	-1,050	-205	-1,413	-777
前期比	▲0.0%	0.0%	▲0.2%	▲0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	▲0.2%	0.1%
前年同期比	0.2%	0.2%	▲0.7%	▲0.7%	▲0.7%	0.1%	0.2%	▲0.7%	0.1%
<b>公需（寄与度）</b>	119,779	119,508	119,220	117,944	117,393	118,002	119,461	118,154	118,232
前期比	0.1%	▲0.0%	▲0.1%	▲0.2%	▲0.1%	0.1%	▲0.0%	▲0.2%	0.0%
前年同期比	0.2%	▲0.0%	0.0%	▲0.3%	▲0.4%	▲0.2%	0.1%	▲0.3%	▲0.4%
<b>政府消費</b>	95,542	95,573	95,473	94,955	95,083	95,368	95,354	95,170	95,554
前期比	0.6%	0.0%	▲0.1%	▲0.5%	0.1%	0.3%	0.0%	▲0.2%	0.4%
前年同期比	1.1%	0.7%	0.8%	▲0.1%	▲0.1%	0.4%	0.8%	0.2%	0.4%
<b>公的固定資本形成</b>	23,970	23,667	23,476	22,718	22,039	22,457	23,839	22,744	22,532
前期比	0.4%	▲1.3%	▲0.8%	▲3.2%	▲3.0%	1.9%	▲0.6%	▲4.6%	▲0.9%
前年同期比	▲0.3%	▲2.5%	▲3.3%	▲8.5%	▲11.8%	▲8.3%	▲1.4%	▲7.5%	▲8.6%
<b>外需（寄与度）</b>	18,324	18,904	16,282	17,876	19,663	19,075	18,335	17,940	17,920
前期比	0.1%	0.1%	▲0.5%	0.3%	0.3%	▲0.1%	0.0%	▲0.1%	▲0.0%
前年同期比	1.0%	1.2%	▲0.0%	1.2%	0.7%	0.8%	1.0%	0.6%	0.6%
<b>財貨・サービスの輸出</b>	79,216	79,017	76,842	80,162	82,725	80,991	79,221	79,909	80,847
前期比	▲0.3%	▲0.3%	▲2.8%	4.3%	3.2%	▲2.1%	2.2%	0.9%	1.2%
前年同期比	15.7%	13.3%	7.3%	13.5%	10.2%	8.7%	13.4%	10.2%	8.2%
<b>財貨・サービスの輸入</b>	60,891	60,113	60,560	62,286	63,062	61,916	60,886	61,969	62,927
前期比	▲1.2%	▲1.3%	0.7%	2.9%	1.2%	▲1.8%	2.5%	1.8%	1.5%
前年同期比	10.4%	5.9%	9.9%	5.1%	6.4%	3.8%	7.4%	7.2%	5.3%

＜民間消費の内訳＞

	2006/2	2006/3	2006/4	2006/5	2006/6	2006/7	2006/1-3	2006/4-6	2006/7-9
<b>家計消費（除く帰属家賃）</b>	252,852	252,010	253,206	253,834	254,092	253,630	252,367	253,584	254,839
前期比	0.2%	▲0.3%	0.5%	0.2%	0.1%	▲0.2%	0.1%	0.5%	0.5%
前年同期比	2.2%	1.0%	1.2%	2.6%	1.9%	2.7%	2.0%	1.9%	1.8%
<b>需要側推計</b>	0.7%	▲1.2%	0.5%	0.3%	▲0.7%	▲0.2%	▲1.0%	▲0.1%	1.0%
前年同期比	0.9%	0.1%	0.3%	▲0.0%	▲1.1%	2.6%	0.6%	▲0.2%	0.3%
<b>供給側推計</b>	▲1.1%	▲0.1%	1.4%	0.0%	0.8%	0.7%	1.0%	1.2%	0.5%
前年同期比	2.6%	2.4%	1.2%	4.4%	3.2%	4.1%	2.9%	3.0%	3.8%
<b>帰属家賃</b>	4,009	4,013	4,023	4,028	4,033	4,042	4,817	4,842	4,862
前期比	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.5%	0.5%
前年同期比	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%

（注）家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

（Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載）